

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第59期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社ニチダイ

【英訳名】 NICHIDAI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 伊藤 直紀

【本店の所在の場所】 京都府京田辺市薪北町田13番地

【電話番号】 0774(62)3481(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 酒井 学

【最寄りの連絡場所】 京都府京田辺市薪北町田13番地

【電話番号】 0774(62)3481(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 酒井 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 中間連結会計期間	第59期 中間連結会計期間	第58期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	5,842,392	5,603,347	11,602,714
経常利益又は経常損失() (千円)	92,556	215,957	185,279
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失() (千円)	23,237	331,413	56,477
中間包括利益又は包括利益 (千円)	265,461	556,204	625,250
純資産 (千円)	11,140,361	10,567,856	11,170,402
総資産 (千円)	15,556,611	13,858,561	15,173,669
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間純損失() (円)	2.57	36.69	6.24
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	68.5	74.8	72.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	621,400	440,854	762,285
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	336,239	86,990	891,821
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,675	971,106	376,191
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,370,019	2,036,703	2,753,658

- (注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第58期及び第58期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第59期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国の関税政策の不確実性が一部緩和されたものの、米中関係をはじめとする通商環境の不透明感は依然として世界的に広がっております。この影響により、経済情勢は不安定な状態が続いております。

また、こうした世界経済の変動は日本経済にも波及し、当社グループの主要顧客業界である日系自動車産業では、生産・販売台数は全体としては前年同期比と同水準ながら、依然として低調に推移しております。

このような状況のなか、金型事業につきましては、国内向け、海外向けともに減収となりました。その結果、売上高は22億3千万円（前年同期比6.2%減）となりました。

精密部品事業につきましては、国内向けの減収を海外向けの増収で補えず、減収となりました。その結果、売上高は21億6千5百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

フィルタ事業につきましては、国内向けは前年並みとなり、海外向けが好調に推移し増収となりました。その結果、売上高は12億6百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

以上の結果、連結売上高は56億3百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

損益面におきましては、売上高の減少及びプロダクトミックスの悪化により営業損失が2億3千8百万円（前年同期は7千万円の営業利益）、経常損失が2億1千5百万円（前年同期は9千2百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する中間純損失が3億3千1百万円（前年同期は2千3百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

財政状態

当中間連結会計期間末の資産におきましては、前連結会計年度末に比べ13億1千5百万円減少し、138億5千8百万円となりました。これは、主にその他流動資産が7千5百万円、有形固定資産が1億3百万円増加した一方、現金及び預金が9億5千9百万円、受取手形及び売掛金が4億2千万円、棚卸資産が1億2千7百万円減少したことによるものと分析しております。

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ7億1千2百万円減少し、32億9千万円となりました。これは、主に賞与引当金が1億6百万円、その他流動負債が1億6千2百万円、繰延税金負債が7千万円増加した一方、買掛金が9千万円、借入金が9億1千6百万円減少したことによるものと分析しております。

純資産におきましては、前連結会計年度末に比べて6億2百万円減少し、105億6千7百万円となりました。これは、主に利益剰余金が3億6千7百万円、為替換算調整勘定が2億1千9百万円減少したことによるものと分析しております。

以上の結果、当中間連結会計期間末における当社グループの財政状態につきましては、流動比率・当座比率が前連結会計年度に引き続き高水準であること、自己資本比率が74.8%であることから経営の安全性は確保できていると考えております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億1千6百万円減少し、20億3千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億4千万円（前年同期比29.1%減）となりました。これは、主に売上債権の減少額3億5千8百万円、減価償却費3億2千1百万円、賞与引当金の増加額1億7百万円、棚卸資産の減少額1億円の増加要因より、税金等調整前中間純損失2億4千5百万円、仕入債務の減少額7千5百万円、法人税等の支払額3千4百万円、前払費用の増加等によるその他5千5百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8千6百万円（前年同期比74.1%減）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入4億6千9百万円の増加要因より、金型事業用設備及び精密部品事業用設備の更新等、有形固定資産の取得による支出3億1百万円、定期預金の預入による支出2億3千7百万円、無形固定資産の取得による支出1千9百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億7千1百万円（前年同期比1,356.5%増）となりました。これは、主に短期借入金の純減少額6億円、長期借入金の返済による支出3億1千6百万円の減少要因によるものであります。

（資本の財源及び資金の流動性）

当社グループの主な資金需要は、当社グループ製品の製造販売に係る原材料費、経費、販売費及び一般管理費等の運転資金及び、機械装置等の設備投資に係る投資資金であります。これらの資金需要につきましては、自己資金による充当を基本としておりますが、必要に応じて金融機関からの借入及びリース取引による調達を実施しております。

なお、当中間連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は10億6千5百万円となっております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2千9百万円です。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,500,000
計	15,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,053,300	9,053,300	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	9,053,300	9,053,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		9,053,300		1,429,921		1,192,857

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ジャスト	奈良県宇陀郡曽爾村大字今井634番地	885	9.81
田中 克尚	奈良県宇陀郡曽爾村	477	5.28
ニチダイ従業員持株会	京都府京田辺市薪北町田13	378	4.19
中棹 知子	京都府相楽郡精華町	282	3.13
永井 詳二	東京都港区	270	2.99
古屋 啓子	奈良県奈良市	252	2.80
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	218	2.42
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	217	2.41
高見 千秋	兵庫県加西市	154	1.71
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	154	1.70
計		3,291	36.44

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,026,200	90,262	
単元未満株式	普通株式 5,300		
発行済株式総数	9,053,300		
総株主の議決権		90,262	

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチダイ	京都府京田辺市 新北町田13番地	21,800		21,800	0.24
計		21,800		21,800	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,003,596	2,044,088
受取手形及び売掛金	2,544,456	2,123,801
電子記録債権	669,864	698,744
商品及び製品	599,428	586,406
仕掛品	786,185	768,957
原材料及び貯蔵品	481,879	384,388
その他	287,429	362,923
流動資産合計	8,372,840	6,969,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,629,662	1,568,971
機械装置及び運搬具（純額）	1,248,816	1,313,423
土地	1,876,278	1,864,739
その他（純額）	824,656	935,806
有形固定資産合計	5,579,414	5,682,941
無形固定資産	460,130	421,857
投資その他の資産	761,284	784,450
固定資産合計	6,800,828	6,889,250
資産合計	15,173,669	13,858,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,057,400	966,509
短期借入金	1,200,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	494,460	300,031
リース債務	10,298	10,284
未払法人税等	38,821	23,257
賞与引当金	173,835	280,787
その他	526,739	689,276
流動負債合計	3,501,554	2,870,146
固定負債		
長期借入金	250,045	127,805
リース債務	32,047	26,890
繰延税金負債	119,102	190,018
退職給付に係る負債	95,018	70,039
その他	5,498	5,804
固定負債合計	501,712	420,558
負債合計	4,003,267	3,290,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金	1,141,590	1,141,485
利益剰余金	6,824,568	6,456,950
自己株式	1,285	8,175
株主資本合計	9,394,793	9,020,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,691	20,720
為替換算調整勘定	1,326,701	1,107,645
退職給付に係る調整累計額	227,062	218,150
その他の包括利益累計額合計	1,567,455	1,346,515
非支配株主持分	208,153	201,157
純資産合計	11,170,402	10,567,856
負債純資産合計	15,173,669	13,858,561

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	5,842,392	5,603,347
売上原価	4,689,477	4,696,515
売上総利益	1,152,914	906,832
販売費及び一般管理費	1,082,221	1,145,070
営業利益又は営業損失()	70,693	238,237
営業外収益		
受取利息	13,631	12,072
受取配当金	657	605
受取保険金及び保険配当金	4,298	4,869
為替差益	6,334	-
受取補償金	-	6,621
その他	5,158	8,586
営業外収益合計	30,080	32,755
営業外費用		
支払利息	4,442	8,738
為替差損	-	77
保険解約損	2,854	-
その他	921	1,658
営業外費用合計	8,218	10,475
経常利益又は経常損失()	92,556	215,957
特別利益		
固定資産売却益	374	3,132
その他	90	-
特別利益合計	465	3,132
特別損失		
固定資産除却損	283	4,840
事業再編費用	-	27,447
特別損失合計	283	32,288
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失()	92,738	245,113
法人税、住民税及び事業税	48,406	9,820
法人税等調整額	12,117	70,328
法人税等合計	60,524	80,149
中間純利益又は中間純損失()	32,214	325,263
非支配株主に帰属する中間純利益	8,977	6,149
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()	23,237	331,413

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	32,214	325,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,505	7,028
為替換算調整勘定	249,054	229,058
退職給付に係る調整額	9,302	8,911
その他の包括利益合計	233,246	230,941
中間包括利益	265,461	556,204
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	230,933	552,352
非支配株主に係る中間包括利益	34,527	3,851

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失（ ）	92,738	245,113
減価償却費	287,882	321,268
賞与引当金の増減額（ は減少）	100,669	107,133
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	11,189	13,088
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	3,918	20,576
受取利息及び受取配当金	14,288	12,678
受取保険金及び保険配当金	4,298	4,869
受取補償金	-	6,621
支払利息	4,442	8,738
保険解約損益（ は益）	2,854	-
固定資産除却損	283	4,840
固定資産売却損益（ は益）	374	3,132
売上債権の増減額（ は増加）	165,804	358,143
棚卸資産の増減額（ は増加）	86,919	100,430
仕入債務の増減額（ は減少）	1,868	75,893
その他	86,890	55,370
小計	630,338	463,211
利息及び配当金の受取額	14,277	12,830
利息の支払額	5,006	7,497
法人税等の支払額	28,328	34,840
法人税等の還付額	10,119	7,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	621,400	440,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	230,533	237,741
定期預金の払戻による収入	228,873	469,509
有形固定資産の取得による支出	312,738	301,555
有形固定資産の売却による収入	384	3,132
投資有価証券の取得による支出	555	566
無形固定資産の取得による支出	55,339	19,356
保険積立金の解約による収入	5,070	-
預託金の返還による収入	30,000	-
その他	1,402	412
投資活動によるキャッシュ・フロー	336,239	86,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	600,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	338,893	316,669
自己株式の取得による支出	26	9,993
リース債務の返済による支出	6,835	5,138
配当金の支払額	18,117	36,161
非支配株主への配当金の支払額	2,802	3,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,675	971,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	104,950	99,713
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	323,436	716,955
現金及び現金同等物の期首残高	3,046,583	2,753,658
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,370,019	2,036,703

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
給料手当	359,383千円	369,681千円
賞与引当金繰入額	67,112千円	68,860千円
退職給付費用	5,320千円	4,392千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	3,612,159千円	2,044,088千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	242,139千円	7,385千円
現金及び現金同等物	3,370,019千円	2,036,703千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	18,102	2.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月26日	利益剰余金

2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 1 日 取締役会	普通株式	18,102	2.00	2024年 9 月30日	2024年12月 2 日	利益剰余金

当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	36,204	4.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月25日	利益剰余金

2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	18,062	2.00	2025年 9 月30日	2025年12月 1 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金型	精密部品	フィルタ	計		
売上高						
日本	1,703,756	1,392,479	776,489	3,872,725		3,872,725
タイ	309,000	902,092	51,789	1,262,882		1,262,882
その他	364,808		341,975	706,784		706,784
顧客との契約から生じる収益	2,377,565	2,294,571	1,170,254	5,842,392		5,842,392
外部顧客への売上高	2,377,565	2,294,571	1,170,254	5,842,392		5,842,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,340	300		2,640	2,640	
計	2,379,906	2,294,871	1,170,254	5,845,033	2,640	5,842,392
セグメント利益又は損失()	44,801	62,846	110,601	92,556		92,556

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の経常利益であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金型	精密部品	フィルタ	計		
売上高						
日本	1,614,593	1,177,083	782,942	3,574,619		3,574,619
タイ	314,253	988,613	53,703	1,356,570		1,356,570
その他	302,001		370,156	672,158		672,158
顧客との契約から生じる収益	2,230,847	2,165,697	1,206,802	5,603,347		5,603,347
外部顧客への売上高	2,230,847	2,165,697	1,206,802	5,603,347		5,603,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	630			630	630	
計	2,231,478	2,165,697	1,206,802	5,603,977	630	5,603,347
セグメント利益又は損失()	151,492	90,648	26,184	215,957		215,957

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の経常損失であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
１株当たり中間純利益又は １株当たり中間純損失()(円)	2.57	36.69
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	23,237	331,413
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	23,237	331,413
普通株式の期中平均株式数(株)	9,051,175	9,032,141

（注） 前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

第59期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当については、2025年10月31日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	18,062千円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

株式会社ニチダイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

京 都 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木 戸 脇 美 紀
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 原 大 祐
--------------------	-------	---------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。